

平成 18 年 5 月 15 日

## 第 16 期 決算速報

(平成 17 年 4 月 1 日～平成 18 年 3 月 31 日)

会社名(定款上の商号)	株式会社テクノシステムズ
英文名(英文商号)	Techno Systems, Co., Ltd.
コード番号	2456
代表者の役職氏名	代表取締役 林 正幸
本店の所在の場所	神奈川県大和市下鶴間 3854 番地 1
電話番号	046(278)3650
連絡者	取締役 谷口 光

### I 当期の業績

#### (1) 損益計算書

(単位：千円)

科 目	第 15 期 自平成 16 年 4 月 1 日 至平成 17 年 3 月 31 日		第 16 期 自平成 17 年 4 月 1 日 至平成 18 年 3 月 31 日	
	金額	百分比	金額	百分比
(経常損益の部)		%		%
<b>営業損益の部</b>				
I 営業収益				
売上高	415,630	100.0	522,150	100.0
II 営業費用				
売上原価	351,870	84.7	413,303	79.1
販売費及び一般管理費	81,618	19.6	85,997	16.5
営業利益(△損失)	△17,857	△4.3	22,849	4.4
<b>営業外損益の部</b>				
III 営業外収益	2,152	0.5	598	0.1
IV 営業外費用	4,422	1.1	14,607	2.8
経常利益(△損失)	△20,127	△4.9	8,840	1.7
(特別損益の部)				
V 特別利益	467	0.1	1,783	0.3
VI 特別損失	21,339	5.1	-	-
税引前当期純利益(△損失)	△40,998	△9.9	10,623	2.0
法人税、住民税及び事業税	201	0.0	200	0.0
当期純利益(△損失)	△41,200	△9.9	10,422	2.0
前期繰越利益(△損失)	4,211		△36,988	
当期末処理損失	36,988		26,566	

※記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

科 目	期 別	第 15 期 自平成 16 年 4 月 1 日 至平成 17 年 3 月 31 日	第 16 期 自平成 17 年 4 月 1 日 至平成 18 年 3 月 31 日
	期 中 平 均 株 式 数		1,310 株
1 株 当 た り 当 期 純 利 益 (△ 損 失)		△31,450 円 74 銭	1,520 円 99 銭

- (注) 1 潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益につきましては、ストックオプションが未付与であり、潜在株式が存在しないため記載を省略しております。
- 2 平成 17 年 6 月 30 日付で普通株式 1 株につき 5 株の割合で株式分割を行いました。第 16 期の 1 株当たり当期純利益の算定の基礎となる期中平均株式数は当該株式分割が当期首に行われたものと仮定して算定しております。
- 3 平成 17 年 9 月 29 日付の公募による新株式の発行により普通株式が 600 株増加しております。

## (2) 事業部門別売上高

(単位：千円)

事業部門	期 別	第 15 期 自平成 16 年 4 月 1 日 至平成 17 年 3 月 31 日		第 16 期 自平成 17 年 4 月 1 日 至平成 18 年 3 月 31 日	
		金額	構成比	金額	構成比
テクニカルスタッフ派遣事業		394,398	94.9	170,937	32.7
受 託 開 発 事 業		20,232	4.9	348,618	66.8
自 社 ブ ラ ン ド 製 品 事 業		1,000	0.2	780	0.2
モ バ イ ル 広 告 事 業		-	-	1,813	0.3
合 計		415,630	100.0	522,150	100.0

- (注) 1 今期初めより、テクニカルスタッフ事業から社員が主体的に作業を行える受託開発事業へのシフト積極的に行ってきた結果、顧客側のご要望とも一致し受託開発事業の比率が増加しております。今期は新たな顧客を開拓し、受託開発を受注したことも比率を高めた要因になっています。
- 2 技術及び顧客環境の変化に対応して、新たな事業の柱としてモバイル広告事業に進出しました。平成 18 年 2 月に携帯電話向けモバイルメディアをオープンし、2～3 月で売上 1,813 千円となりました。

## (3)貸借対照表

(単位：千円)

科 目	第 15 期 (平成 17 年 3 月 31 日現在)		第 16 期 (平成 18 年 3 月 31 日現在)	
	金額	構成比	金額	構成比
(資産の部)		%		%
I 流 動 資 産				
1. 現 金 及 び 預 金	29,186		40,807	
2. 営 業 未 収 入 金	76,005		97,585	
3. 前 払 費 用	4,513		3,818	
4. そ の 他	1,112		278	
5. 貸 倒 引 当 金	△2,133		△590	
流動資産合計	108,684	29.3	141,900	35.6
II 固 定 資 産				
1. 有 形 固 定 資 産				
(1) 建 物	71,922		69,011	
(2) 車 両 運 搬 具	1,319		797	
(3) 工 具、器 具 及 び 備 品	654		484	
(4) 土 地	137,471		137,471	
有形固定資産合計	211,367	57.0	207,764	52.1
2. 無 形 固 定 資 産				
(1) ソ フ ト ウ ェ ア	7,480		4,309	
(2) そ の 他	292		292	
無形固定資産合計	7,773	2.1	4,601	1.2
3. 投 資 そ の 他 の 資 産				
(1) 出 資 金	3,443		5,376	
(2) 長 期 貸 付 金	8,770		8,530	
(3) 長 期 前 払 費 用	845		11,157	
(4) 保 険 積 立 金	19,559		8,460	
(5) 長 期 預 け 金	15,455		15,777	
(6) そ の 他	2,475		2,475	
(7) 貸 倒 引 当 金	△7,570		△7,330	
投資その他の資産合計	42,978	11.6	44,446	11.1
固定資産合計	262,118	70.7	256,812	64.4
資 産 合 計	370,803	100.0	398,712	100.0

※記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

(単位：千円)

科 目	期 別	第15期 (平成17年3月31日現在)		第16期 (平成18年3月31日現在)	
		金額	構成比	金額	構成比
(負債の部)			%		%
I 流動負債					
1. 営業未払金		9,789		13,852	
2. 短期借入金		27,900		34,998	
3. 一年内返済予定長期借入金		45,320		49,688	
4. 未払金		16,334		12,472	
5. 未払費用		7,639		14,115	
6. 未払法人税等		100		200	
7. 未払消費税等		3,960		6,391	
8. 預り金		1,397		1,821	
9. 賞与引当金		10,194		11,200	
流動負債合計		122,637	33.1	144,740	36.3
II 固定負債					
1. 長期借入金		110,231		88,003	
2. 長期未払金		108,829		96,441	
固定負債合計		219,060	59.1	184,444	46.3
負債合計		341,698	92.2	329,184	82.6
(資本の部)					
I 資本金		65,500	17.6	80,500	20.2
II 資本剰余金					
1. 資本準備金		-		15,000	
資本剰余金合計		-	-	15,000	3.7
III 利益剰余金					
1. 利益準備金		594		594	
2. 当期末処理損失		36,988		26,566	
利益剰余金合計		△36,394	△9.8	△25,972	△6.5
資本合計		29,105	7.8	69,527	17.4
負債・資本合計		370,803	100.0	398,712	100.0

※記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

(注)

科 目	第15期 (平成17年3月31日現在)	第16期 (平成18年3月31日現在)
発行済株式数	1,310株	7,150株
1株当たり純資産額	22,217円78銭	9,724円17銭

※ 当社は、平成17年6月30日付で普通株式1株につき5株の割合で株式分割を行いました。前期首に当該株式分割が行われたと仮定した場合における第15期末(平成17年3月31日現在)の1株当たり純資産額は4,443円56銭となります。

(4)重要な会計方針

期 別 項 目	第 15 期 自平成 16 年 4 月 1 日 至平成 17 年 3 月 31 日	第 16 期 自平成 17 年 4 月 1 日 至平成 18 年 3 月 31 日
1. たな卸資産の評価基準及び評価方法	製品・仕掛品…個別法による原価法	同左
2. 有形固定資産の減価償却方法	定率法を採用しています。 ただし、平成 10 年 4 月 1 日以降に取得した建物(附属設備は除く)については定額法を採用しています。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物(建物附属設備) 38 ~ 39 年 ( 8 ~ 15 年) 車両運搬具 4 ~ 6 年 工具、器具及び備品 4 ~ 6 年	同左
3. 無形固定資産の減価償却方法	自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しています。 また、市場販売目的のソフトウェアについては、販売可能な見込有効期間(3 年以内)に基づく定額法を採用しています。	同左
4. 引当金の計上基準	貸倒引当金 …売上債権・貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般の債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。  賞与引当金 …従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき、当期負担額を計上しております。	同左

期 別 項 目	第 15 期 自平成 16 年 4 月 1 日 至平成 17 年 3 月 31 日	第 16 期 自平成 17 年 4 月 1 日 至平成 18 年 3 月 31 日
5. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引にかかる方法に準じた会計処理によっております。	同左
6. 消費税等の会計処理	<p>税抜方式によっております。</p> <p>従来、消費税等の処理方法は税込方式によっておりましたが、日本公認会計士協会消費税の会計処理に関するプロジェクトチーム「消費税の会計処理について(中間報告)」に従い、消費税の会計処理が損益計算書に影響を及ぼさないようにし、期間損益計算をより適正に表示するため、当期より税抜方式を採用しております。</p> <p>この結果、従来の方法に比較して、売上高は 20,781 千円、営業損益は 243 千円、経常損益は 247 千円、税引前当期純損益は 4,429 千円それぞれ減少しております。</p>	税抜方式によっております。

(5) 会計方針の変更

(固定資産の減損に係る会計基準)

当期より、固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成 14 年 8 月 9 日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第 6 号 平成 15 年 10 月 31 日）を適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

## II 第16期（平成17年4月1日～平成18年3月31日）の業績の概況

今期初めは、例年難航していた新入社員の作業確保が順調に進み、創業以来最高の新入社員稼働率を達成し早期に売上に寄与することになりました。また今期初めより重点を置いてきた防衛分野において、従来の顧客からの受託請負が順調に伸び、また平成18年2月には新たな防衛関係会社からの請負受注を獲得する事ができ、この分野での売上増が業績向上に大きく寄与しました。さらに、平成17年11月に開設した仙台連絡所の売上が今期後半の業績に寄与するようになり、平成18年2月から開始したモバイル広告事業が2～3月で1,813千円の売上になりました。

平成17年9月にグリーンシートへ株式を公開しましたが、これに係る諸費用8,088千円を一括処理しました。

なお、公開時に資本金15,000千円を増資し、資本金80,500千円としました。

以上の結果、売上高522,150千円（前年同期比25.6%増）、営業利益22,849千円（前年同期営業損失17,857千円）、経常利益8,840千円（前年同期経常損失20,127千円）、当期純利益10,422千円（前年同期純損失41,200千円）となりました。

## III 第17期の売上高及び利益の予測について

（単位：千円）

科目	第16期（実績） 自平成17年4月1日 至平成18年3月31日	第17期（予想） 自平成18年4月1日 至平成19年3月31日
売上高	522,150	700,000
営業利益	22,849	65,000
経常利益	8,840	35,000
当期純利益	10,422	30,000

## IV 資金及び借入金の状況

### (1) 現金及び預金の増減

（単位：千円）

科目	第15期 自平成16年4月1日 至平成17年3月31日	第16期 自平成17年4月1日 至平成18年3月31日
現金及び預金の増減額	△5,010	11,621
現金及び預金の期首残高	34,196	29,186
現金及び預金の期末残高	29,186	40,807

（主な増減理由）

当時は、下記（2）（3）に挙げる資金調達・返済等の他に、30百万円の公募増資を行い、大和高度化事業協同組合からの高度化資金の返済及び長期未払金の返済を約12百万円行った結果、現預金残高は約11百万円増加しました。

### (2) 短期借入金の増減

（単位：千円）

科目	第15期 自平成16年4月1日 至平成17年3月31日	第16期 自平成17年4月1日 至平成18年3月31日
短期借入金の増減額	△7,059	7,097
短期借入金の期首残高	34,960	27,900
短期借入金の期末残高	27,900	34,998

(主な増減理由)

当期は短期資金を約 170 百万円調達して運転資金等に利用する一方で約 163 百万円を返済しましたが、人員増加による運転資金増のため短期借入金は約 7 百万円増加しました。

(3)長期借入金の増減(1年内返済予定長期借入金を含む)

(単位：千円)

科 目	期 別	第 15 期	第 16 期
		自平成 16 年 4 月 1 日 至平成 17 年 3 月 31 日	自平成 17 年 4 月 1 日 至平成 18 年 3 月 31 日
長 期 借 入 金 の 増 減 額		7,158	△17,860
長 期 借 入 金 の 期 首 残 高		148,393	155,551
長 期 借 入 金 の 期 末 残 高		155,551	137,691

(主な増減理由)

当期は、約 32 百万円の長期借入による資金調達を行いました。それを上回る約 49 百万円の返済を行い、また不動産、建物等の新規調達は無かったことにより、長期借入金は約 17 百万円減少しました。

## V その他

平成 17 年 9 月 29 日を払込期日とする公募による新株式（普通株式）の発行を行いました。

- ①発行株式数 600 株
- ②払込価額 1 株につき 57,000 円
- ③払込期日 平成 17 年 9 月 29 日
- ④資本増加日 平成 17 年 9 月 29 日
- ⑤資金使途につきましては概ね計画通りに進行中です。